

【論文】

ライオネル・ロビンズと国際経済秩序 —「クラシカル・リベラリズム」の視点から

Lionel Robbins on International Economic Order: From A “Classical Liberalism” Perspective

木 村 雄 一
KIMURA Yuichi

目次

1. はじめに
2. ロビンズと世界大恐慌
 - 2-1. 収入関税をめぐるロビンズとケインズの論争—自由貿易の支持
 - 2-2. 『本質と意義』と『大不況』に内在する「リベラリズム」
3. ロビンズと第二次世界大戦
 - 3-1. 英仏連盟による連邦主義と民主主義の提唱
 - 3-2. 戦時内閣官房経済部と戦後の国際秩序の形成—ケインズの影響と英米交渉の影の立役者
4. ロビンズと戦後の国際経済秩序
 - 4-1. 国際決済メカニズム
 - 4-1-1. 国際決済システム—ブレトン・ウッズ体制の支持
 - 4-1-2. 貨幣の管理—『ラドクリフ報告書』批判と「マネタリズム」
 - 4-2. 「大西洋共同体」から「欧州連合」へ
 - 4-2-1. 英国とアメリカ合衆国の連携の模索
 - 4-2-2. 英国と西欧諸国の強い連携の模索—「欧州連合」の夢
5. おわりに

(要旨)

本研究の目的は、第二次世界大戦から 20 世紀後半にかけて、英国の経済学者ライオネル・ロビンズが尽力した国際経済秩序に対する貢献の内容とその意義について、明らかにすることである。第二章では、世界大恐慌が勃発した 1930 年代初頭のロビンズの経済政策を概観する。第三章では、第二次世界大戦が勃発し終了するまでのロビンズの貢献を、英仏連盟による連邦主義、戦時内閣官房経済部、ブレトン・ウッズ体制に関する諸会議から、整理する。第四章では、第二次世界大戦終結後の国際経済秩序に関して、ロビンズがどのようにとらえて貢献したかについて、アメリカ合衆国、英国、欧州の国際関係も含めて、検討する。最終章では、全体のまとめとして、ロビンズの国際経済秩序に関する考え方を整理し、その現代的意義についても触れる。

1. はじめに

ライオネル・ロビンズ (Lionel Robbins 1898-1984) は、20 世紀を代表するリベラリズムを掲げた英国の経済学者の一人である。ロビンズは、F.A. ハイエクと並んで、1930 年代の LSE (London School of Economics and Political Science) の中心的研究者として知られ、『経済学の本質と意義』(Robbins 1932a, 1935, 以下『本質と意義』と略す)において、「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(Robbins 1935, p.16: 邦訳 p.25) と言う「経済学の定義」や「効用の個人間比較の科学的不可能性」の提唱といった経済学の方法論上の重要な問題提起を行い、基数的効用から序数的効用へのパラダイム転換、ピグーの『厚生経済学』の信頼を失墜させてカルドア＝ヒックスの補償原理を誘ったこと、「価値自由」や「没価値性」としての「科学としての経済学」を論じたことなど、開拓的な議論を展開した¹⁾。他方ロビンズは、大不況後の経済諮問会議、第二次世界大戦中の戦時内閣官房経済部、ホット・スプリング会議、ワシントン会議、ブレトン・ウッズ会議、英米借款会議等に参加し、自由、平和と安定を目指した国際経済秩序の形成と英国の国益を左右する事案に携わった。ロビンズは、ブロック経済やナチスのヒトラーらの全体主義の出現によって第二次世界大戦前の混沌としつつある欧州の政治経済の状況に対して、自由な国際経済秩序を守るために、ひいては「連邦民主主義 (federal democracy)」を模索するために、『大不況』(Robbins 1934)、『経済計画と国際秩序』(Robbins 1937) や『階級闘争の経済学基礎』(Robbins 1939a) 等を公刊した。第二次世界大戦後、ロビンズは、LSE の中心的リーダーとして再び活躍したばかりでなく、高等教育

や芸術行政、フィナンシャル・タイムズ会長、イギリス学術会議委員長、といった英国の重要なポストを歴任した (O'Brien 1988, Howson 2011)。

ロビンズは、個人の自由な選択を経済学の主題に掲げたように、ミーゼスやハイエクらのオーストリア学派を準拠点としている²⁾。しかしロビンズは、オーストリア学派の考え方と異なり、個人の自由は、法の下で保障されるため、政府や法によって制約される可能性がある場合を示唆した。ロビンズは、経済思想の一連の研究 (Robbins 1952, 1976) から、ベンサムや J. S. ミルの功利主義的な制度設計の思想を古典派経済学の流れに位置付けることで、アダム・スミス以来の古典派経済学が、国家の定める法や制度のもとで個人の自由な選択が認められる経済秩序を内在していることを示した。そして政府と市場の関係や国家間の経済秩序が絶妙に調和された世界を体系的に論じて、これを「クラシカル・リベラリズム (古典的自由主義)」(Robbins 1976, p.5) と呼んだ³⁾。

こうしたロビンズの『本質と意義』について内外において数多くの研究がある⁴⁾。しかしロビンズによる国際経済秩序に対する貢献については、Howson (2011), O'Brien (1988), Sally (1998), Rosenboim (2017) の整理によってロビンズが国際的なリベラリストであることは理解されても、少なくとも以下の三点に関して不明確である。第一に、ロビンズが 1930 年代に欧州で危機にさらされた自由主義をどのように守ろうとし、第二次世界大戦中の政府の仕事にいかなる認識で従事していたかについて、十分に整理されていないこと、第二に、第二次世界大戦後の国際経済秩序に関するロビンズの考えについて体系的に論じられていないこと、第三に、ロビンズの「クラシカル・リベラリズム」を考える上で「価値自由」な経済学が果たす役割について先行研究では全く論じられていないこと、

である。

本研究の目的は、以上を踏まえて、ロビンズの経済政策や国際経済秩序の貢献を明らかにすることで、国際的リベラリストとしてのロビンズ像を彫琢することである。第二章では、世界大恐慌の1930年代初頭のロビンズの経済政策を概観する。第三章では、ロビンズは、第二次世界大戦前後において西洋の文明としての自由主義を守るために多くの政策提言を行ったことを論じる。第四章では、英国と戦後の国際秩序についてロビンズが議論した国際決済と貨幣の問題について論じる。最終的に全体をまとめ、現代的意義を探究しつつ、結論を述べる。

2. ロビンズと世界大恐慌

2-1. 収入関税をめぐるロビンズとケインズの論争—自由貿易の支持

1929年にロビンズは弱冠30歳でLSE教授に就任し、1930年7月24日に経済諮問会議の委員に任命されたが、公共投資政策と関税政策をめぐるケインズと激しく論争した(Howson and Winch 1977, p.40, pp.57-63, p.359)⁵⁾。ケインズは、アメリカ合衆国の世界大恐慌を発端とした国内の経済の混乱を回避するために、国際収支を悪化させずに自国の産業を守る一時的な処方箋として、収入関税と公共投資をセットで提唱した。しかしロビンズは、ミーゼスやハイエクらオーストリア学派の景気循環論から得られる自由主義的政策に依拠して、公共投資に反対したばかりでなく、関税政策に関しても自由貿易の秩序を守るために、そして収入関税が一度課されたならば、その後関税を取りやめることが困難であることから、ケインズに反対したのである。

ロビンズによれば、収入関税による為替管理によって、そもそも輸出入の価格弾力性が高いので輸出入は調整されるから、かえって

輸出が過大評価されて輸入が過小評価となれば、市場は混乱するだけであるという(Robbins 1931)。ケインズの関税政策はお互いの国にとってプラスサムではなくかえって国際経済秩序を混乱させ、しかも戦争を導く可能性のある危険な選択を行なっている(Robbins 1934)。ロビンズのこうした政策提言は、ハイエクの景気循環論から導かれるものとして、ケインズは「ロビンズ教授は、ほとんどただ一人、整合的な思想体系を維持し続け、彼の実際的な勧告も彼の理論と同じ体系に属しているが、これが彼が異彩を放っている点である」(Keynes 1973, p.20: 訳p.21)と述べた。しかしロビンズの政策提言は、見方を変えれば、英国の古典派経済学の自由貿易の経済政策に、ヴィクセル流の貨幣利子率と自然利子率と、オーストリア学派の資本理論を結びつけたものに過ぎない⁶⁾。

こうしてロビンズは、最終的な回復条件は、地域間の均衡を保持し、ブームの発展を避けるための働きをする国際金本位制に返ることであると述べ、国際平和・国際秩序を守るために、19世紀以降続く英国を中心とした国際金本位制メカニズムに基づく自由貿易体制の維持を主張したのである(Robbins 1934)⁷⁾。

2-2. 『本質と意義』と『大不況』に内在する「リベラリズム」

ロビンズは、1930年代初頭、当時「ロビンズ・サークル」で討議された経済科学の内容・成果・方法をまとめた『本質と意義』(Robbins 1932)を執筆して、経済学の「没価値性」を論じた一方、ハイエクの『価格と生産』に影響を受け、自由な国際秩序を正当化するために『大不況』(Robbins 1934)を刊行している。前者が政策的実践を追放する「経済学の中立性」を論じた一方、後者がリベラリズムという「価値判断」に依拠する政策を論じていることから、両書は一見すると

真っ向から対立する著作である（木村2004）。

『本質と意義』は、マックス・ウェーバーの「没価値性（Wertfreiheit）」に関する複数の記述を引用して、経済学は価値判断を伴わない中立的な科学であると論じている。しかしウェーバーの「価値自由」という語義通りにロビンズの「経済学」を捉えるべきではない。なぜなら、ロビンズによれば、経済学は「合理的なこと、知識をもって選択できることが望ましいという」「究極的な価値判断」（Robbins 1935, p.157: 訳 p.237）に依存するからである。さらにロビンズは、「我々の時代の悲劇」として、こうした究極的な価値判断を否認する人々が現れ、知的指導者によって裏切られたとし、「理性に対する反逆は、本質的に生それ自身に対する反逆である」から、経済学は、こうした脅威に対して「特別な意義」を持つ必要がある、と言う（*Ibid.*, p.157: 訳 pp.237-238）。すなわち『本質と意義』をイデオロギーという観点から見ると、個人の選択の自由を奪う政治体制である社会主義や国家主義、全体主義等に抗うために⁸⁾、「経済学の中立性」を主張したのである⁹⁾。他方、『大不況』は、オーストリア的景気循環論と実証データを基調として、大不況の原因の解明と「よい統治、最小限の統治（govern well, govern little）」（Robbins 1934, p.193）による自由主義政策を提起している。しかし『大不況』では、全体主義やナチスなどの、自由主義や西洋の文明社会を脅かす暗い影を強く意識し、民主的で自由な経済社会を守る発言を次のように行なっている¹⁰⁾。「今日、世界中で政府が、歴史上かつてない規模で、貿易や企業を制限し、資本主義の基盤を弱体化させることに積極的に取り組んでいる。このような政策は社会主義者に限ったことではない（中略）独裁者、反動主義者たちは、同じ考えで鼓舞される。ナチスとファシストの勝利が資本主義の破壊を進める諸力

の打破であると想定するのは、完全に誤っている。彼らは同じように経済自由主義を狂信的に嫌い、計画社会への希望を抱いている。」（*Ibid.*, p.197）。『大不況』は、ナチスやファシストらによって欧州全体が自由と民主主義が脅されることに反対するメッセージを含んでいる。

したがって『本質と意義』と『大不況』は、欧州で民主主義と自由が失われつつあった激動の時代を背景とすれば、「リベラリズム」を守るための著作であったとみなすことができる。

3. ロビンズと第二次世界大戦

3-1. 英仏連盟による連邦主義と民主主義の提唱

1930年代の欧州では自由や民主主義が侵食されていく中で、ロビンズは、ウィリアム・ベヴァリッジやハイエクらとともに「連邦連合（Federal Union）」¹¹⁾に参加した。そこで論じられた連邦主義は、全体主義に対する西欧民主主義を強固なものとする「連邦民主主義」を志向するものであったが、ロビンズやハイエクらの経済的な要因に重きをおく連邦主義や、バーバラ・ウートンらの福祉を目的とした国境を超えた社会経済計画としての連邦主義など多様であった。連邦連合の活動は、今日のグローバリズムや欧州統合の胎動の一つであると言って良い（Rosenboim 2017, ch.5）¹²⁾。

ロビンズは『経済計画と国際秩序』（Robbins 1937）および『戦争の経済的要因』（Robbins 1939b）において、国際的リベラリズムの精神から、民主主義・自由主義を守るために、ひいては制限主義による戦争・紛争などの不安定な国際要因を避けるために、アレクサンダー・ハミルトンの「同盟でも完全な統一でもなく連合でなければならない」（Robbins 1937, p.245）と言う連邦主義に

倣って、「欧州合衆国」¹³⁾ (*Ibid.*, p.116) を主張した¹⁴⁾。1939年にロビンズは「英仏連盟」に関する論文を書くと、雑誌『スペクテーター』の編集者で連邦制度に懐疑的なウィルソン・ハリスと誌面で欧州連邦に関して論争をした。ロビンズはまず英仏同盟が欧州の連邦性の第一歩と考えた。1941年にロビンズは『連邦主義の経済的側面』(Robbins 1941) という小冊子を出版し、これまでの自らの連邦主義の議論を集約する形で、欧州連邦において、経済的な権限を管理する中央集権国家の存在を認め、自由貿易による国際的な調和の実現のために国際法による制度が不可欠であるという立場をとった。

ロビンズの連邦主義は、同じLSEの盟友で連邦同盟に参加したハイエクの連邦主義と比較すれば理解しやすい。ハイエクの連邦主義は、自由貿易の実現のための国家間の連邦の必要性を説くものの、経済政策の分野で連邦と各国の権限が抵触する場合は、経済的な権限を双方の政府が一切放棄するというネオ・リベラリズムを彷彿とさせるものである(遠藤 2024)。しかしロビンズは、経済的側面について、各国家を尊重しつつ、連邦国家間の自由な人の移動、経済活動の活発化、相続税課税の導入による経済格差の緩和を強調しつつ、中央集権国家と国際法による制度設計の重要性を主張したのである¹⁵⁾ (Robbins 1937, 1939a, 1941)。ロビンズが後年刊行した『政治経済：過去と現在』(Robbins 1976) において自らの考える連邦主義について次のように述べている。「国防や外交関係、経済的な主導権、例えば会計単位の維持や地域間の貿易・金融関係の規制といった分野のいずれにおいても、独立した主導権の存在が国際秩序と自由にとって不都合である場合、これらの権限は適切に構成された中央当局が引き受けるべきである。」(*Ibid.*, p.188)。

こうしてロビンズは欧州一帯で連邦制を構成し、民主主義社会を維持する英仏連邦構想

を提唱した。ロビンズは、1940年から政府の仕事に従事したため、連邦同盟から退会したものの(Rosenboim 2017, p.134)、ロビンズの連邦主義は内外に大きな影響を与えた(*Ibid.*, ch.5)。

3-2. 戦時内閣官房経済部と戦後の国際秩序形成—ケインズの影響と英米交渉の影の立役者

ドイツのポーランド進軍によって英仏が参戦したことで第二次世界大戦が勃発した。英国ではウィンストン・チャーチルが首相となり、自由と民主主義を守るため、連合の戦時内閣が組織された¹⁶⁾。ロビンズは、LSE 疎開先のケンブリッジで教鞭を執っていたが、オースティン・ロビンソンからの電話を受け、経済部のスタッフとして招致された¹⁷⁾。当初の経済部は、フランシス・ヘミング(秘書補佐官)により招集された、経済学者と統計学者のグループからなる独立組織で、下部組織として経済政策委員会、生産審議会、食料政策委員会、枢密院議長委員会が立ち上げられた。その後、統計学者は中央統計局へ移籍したため、経済学者は戦時内閣官房経済部に再編された。

ロビンズは、初代経済部長ジョン・ジェークスが航空機製造省へ異動したため、その後任として、二代目の経済部長に就任した¹⁸⁾。経済部では、戦争に勝利するための経済制度や体系を改革し、民間部門に対する制限、女性と男性間の人的資源の最適な動員、食糧生産と配給制、価格システム、雇用政策等の国内の経済政策だけではなく、戦後の通商問題から国際金融までの国際経済に関する諸問題をも幅広く対処した¹⁹⁾ (Cairncross and Watts 1989, pp.42-43; Howson 2011, p.391, Robbins 1971a, ch.8, 9)。ケインズは、ロビンズやミードに接近し、戦間期の大量失業を決して再び生じさせてはいけないとの意識の下で、内外の様々な経済問題について議

論をした。ロビンズは、戦時経済に私企業の活動と自由市場がうまく適応しないことを認識しつつも、「生産の効率性や社会的自由の観点から、法の規則と制御が適切に工夫された制度のなかでも、自由企業が機能しているシステムが優越している」(Robbins 1971a, p.225: 邦訳 p.249)と述べ、総需要を管理することで国内の統制と自由市場メカニズムを調和させることに努力したのである²⁰⁾。

ロビンズは経済部の代表として、ワシントン会議、ブレトン・ウッズ会議、英米借款会議等の国際会議に臨んだ。チャーチルは、アメリカ合衆国の参戦を待っていた。1941年3月1日に英米の協議でレンド・リース(武器貸与協定)が締結され、英米金融協定(相互援助協定)が1942年2月23日に成立した。ただしこの第7条については議論が継続された。なぜなら、国際貿易の差別待遇措置を撤廃し、関税その他の貿易障壁を低くするといった大英帝国の特恵免除等の事柄が含まれていたからである。これら一連の英米交渉は、両国の利害が含まれていたものの、戦後の世界経済の安定と民主的な自由主義のシステムを構築するための多大な事柄が討議されており、現代から見ても示唆に富む。「ケインズ＝ロビンズの関係は1943年－45年にきわめて貴重な価値を持つ」(スキデルスキー 2023, p.263)と言及されるように²¹⁾、ケインズと並んでロビンズがこれら一連の国際会議で多大な貢献をなした。ここでは以下の三点に整理しておく。第一に、「ワシントン会議」である。これは、1943年9月11日から同年10月27日まで、戦後の通貨政策、IMF、貿易政策、雇用政策、カルテル政策等が議論された会議である。イギリス代表団長リチャード・ローが、ケインズ(大蔵省)、ロビンズ(経済部)、ミード(商務省)²²⁾等を率いて交渉した使節団である。一団は、帝国特惠関税²³⁾は通常の関税と比較して世界貿易に破壊的効果をもたらすことはないと言

張し、帝国特惠関税の修正・撤廃を求めたアメリカ合衆国の二国間交渉による攻勢を国際機関のルールで解決することが決められた。アメリカ合衆国の双務主義と高関税政策を放棄させ、国際収支の困難も解決することが認められた。ミードの「通商同盟」案は、ケインズの「清算同盟」案と並び立ち、ロビンズは、戦後の国際経済秩序をケインズと共有し、ケインズ案やミード案に同意していた(山本 1999, pp.176-178, 261)。第二に、「ブレトン・ウッズ会議」である。これは、1944年7月1日から同年同月22日まで開催された戦後の国際経済秩序を最終的に決定づけた会議である。1941年3月からケインズ案とホワイト案が練られて1942年から1943年まで何度かの折衝が行われ、最終的に1944年に、ケインズの「清算同盟」案によるバンコルを基軸通貨とする体制は採用されず、ドルを基軸通貨とするホワイト案が採択された。金ドル本位制による固定相場制をとることが明確に決められ、その国際機関としてIMFと世界銀行の設立が決められたのである。この会議でもロビンズはケインズを補佐し優れた交渉者として活躍した。第三に、「英米借款会議」である。1945年8月15日に戦争が終わると否や、武器貸与法が停止されたのでその協議のため、ハリファックス卿を団長としてケインズやロビンズらは1945年9月21日から同年12月15日まで渡米し、米国と直接交渉をした。英国内では、大蔵省二等書記官イーディーらを中心に、対米返済の債務を恐れて、大英帝国特惠を放棄することに反対する議論が根強くあった。この交渉過程で、ロビンズは英国本国から通商問題に関する指令及び説明を受けたため、一時帰国し再び米国にて交渉に参加するが、最終的に調印され、大英帝国特惠が消滅した²⁴⁾。

こうしてロビンズは政府の仕事を離れて、1946年1月にLSEへ戻った。1947年春学

期にロビンズはケンブリッジ大学から「マーシャル講義 (Marshall Lectures)」に招かれ、「平時と戦時の経済学」というテーマで講演したが、ロビンズの戦時内閣官房経済部の経験は、総需要の重要性や国際経済秩序の構築をめぐる、次の見解を導き出した。「自由な社会では、集計された需要の変動はなすがまま放っておくべきではないという確信や、そのような問題に関心を払うのは、政府の国内的、対外的な重要な役割であるという確信のみであるならば、それはまさに今の私の立場である」(Robbins 1971a, p.188: 邦訳p.207)。ロビンズとケインズは、1930年代の初頭に関税政策に関して激しく衝突したにもかかわらず、戦間期に、国内の経済政策や戦後の国際経済秩序の形成をめぐる両者は緊密に協働し、ロビンズはケインズの思想に大きく影響を受けたのである²⁵⁾。

4. ロビンズと戦後の国際経済秩序

4-1. 国際決済メカニズム

4-1-1. 国際決済システム—ブレトン・ウッズ体制の支持

戦後のイギリス経済を苦しめたのは、ポンド危機である²⁶⁾。1947年8月に通貨切り替えの危機によって、アトリー政権はポンドとドルの交換を1945年12月に停止して、1949年9月18日にポンドの為替レートをドルに対して30パーセントほど減価した。ロビンズは、こうした政策を極めて無策とし労働党政権を次の三点から批判した。すなわち①旧交戦国に対する移行期の困難を乗り切るための一時的な援助が不十分だったこと、②国内のインフレ政策、③不適切な為替レートであること (Robbins 1947, p.225)。

こうした事態を打開するために固定相場制を破棄して変動相場制を採用する意見も出てきたが、ロビンズは、特殊な状況および特定の地域に対して変動相場制をとることには反

対しなかったが、変動相場制が複数通貨制の世界での万能薬であるとは決して考えなかった。ある国の通貨が他国の通貨との関係を攪乱した場合、当該地域に経済生活の絶対的縮小という重荷を負わせるよりも、当該国の為替相場を変える方が望ましく、そのためにはIMFの制度改革を行うことが良いと賛成したが、為替相場の切り下げだけで危機を乗り切ることは困難であると述べた (Robbins 1949, p.254)。

ロビンズは、保守党が政権に復帰後の1951年11月ロンドン大学におけるスタンプ記念講演 (Stamp Memorial Lecture) において、「ポンド・スターリングの固定為替レートの維持」と言うテーマで、次の三点を論じた。すなわち①変動相場制は、国内政策のディスインフレを回避するものではないこと、②減価はインフレをもたらすこと、③主要通貨の変動は国際貿易にとってあまりに大きな不確実性をもたらすこと。こうしてロビンズは、ポンドの切り下げに反対したのである (Howson 2016, p.745)。その対応策について、ロビンズは、生産性の増大と輸出入の管理 (Robbins 1951, pp.265-268) を提案しつつ、「国内で好きなこと [自由に経済活動] ができ、同時に (アメリカ合衆国からの援助を受けずに) 固定為替レートを維持できると考えている愚か者の立場に比べれば、それ [対外均衡の作用として変動相場制を提唱する考え方] は啓蒙そのものである」(Ibid., p.269, [] は引用者による) とし、対外・対内均衡を考慮した国際貿易政策に対応した貨幣的アプローチの可能性について言及している²⁷⁾。

変動相場制か固定相場制かをめぐって、ロビンズは1951年にフリードマンと往復書簡を交わしている²⁸⁾。フリードマンは「私は敬意を表するために来たのではなく、屁理屈をこねるために来たのだ」とし、固定相場制より変動相場制の方が優れていることをロビ

ンズに主張した (Howson 2016, pp.745-6)。しかしロビンズは、変動相場制によって生じる減価に伴う国内インフレを懸念し (*Ibid.*, p.745-6)、フリードマンの変動相場制の議論を決して受け入れなかったのである。「外国為替価格を自由に変動させるという考え方は、自由主義的である。(中略) しかしその味付けは欺瞞に満ちている。このような制度を維持するためには最も非自由主義的な制限を課す必要がある」(Robbins 1968, pp.394-395)。

こうしてロビンズは、国際金本位制に代わるシステムとして「ブレトン・ウッズシステムは、しかるべき修正を加えれば、最終的な目標としては、最近流行している議論よりも望ましいものになる」(Robbins 1954a, p.101) と述べた。ロビンズは「慢性的に困難な国際収支の原因の大半は、初期の為替レートの選択ミスか、国内成長率に見合わない金融拡大政策にある。このような政策は、国内における分配的公正にとっても海外における為替相場の安定にとっても不都合なものである」(Robbins 1968, p.392) とし、国際秩序の安定性の観点から固定相場制を支持すると同時に、貨幣の統制こそ重要な政策であると論じた。

4-1-2. 貨幣の管理—『ラドクリフ報告書』批判と「マネタリズム」

こうした国際秩序をめぐる、ロビンズが貨幣によるアプローチをどのように考えたのかが重要である。なぜならこの時期は、『ラドクリフ報告書』²⁹⁾ やその反対論、マネタリストとケインジアン論争が現れて、信用基盤や貨幣の管理、通貨メカニズムの是非が論じられたからである。

ロビンズは、『ラドクリフ報告書』に批判的であった。『ラドクリフ報告書』では、金融政策の拠り所として、「貨幣数量説」で示される「貨幣の流通速度」ではなく、総需要

と利子率を媒介的に結びつける「一般的流動性 (general liquidity)」であるから、金融政策の局面では、「一般的流動性」に影響を与える「利子率」の制御や銀行間での信用創造、総需要こそ重要であるという。しかしロビンズは、次の二点から、貨幣数量説がそれほどまでに有効性を失っていると考えられなかった。第一に、同委員会は金融理論において「一般的流動性」を重視しているが、貨幣量は未だ金融政策において支配的な影響力をもつこと、第二に、金融管理の主要な手段として、同委員会が主張するように特定の利子率を操作するよりはむしろ、信用基盤を管理することが重要であること (Robbins 1971a, p.235; 邦訳 p.260)、である。

ケインズらの流動性の問題に対峙する形で、フリードマンが「新しいマネタリズム」を提示し、20世紀版の通貨論争とも言うべき状況が生じていた。ロビンズは「通貨学派」の一面を見せて、次のように言う。「私の考えでは、いったん貨幣供給の制御が保証されれば、政策の焦点は、当局が適切と考える金利構造の維持ではなく、市場環境がもたらす金利の動きや信用の配給がどのようなものであれ、金融政策の一般的な目標、すなわち物価の安定、高水準の活動、対外的な均衡を、適切と思われる組み合わせで達成するような、より高度な供給操作であるべきである。」(Robbins 1960b, p.114)。しかしながらロビンズは、ハイエクと同様に次の通り、貨幣供給の制御に完全な信頼を与えない。「貨幣の供給を有効に制御し続けることは、人間の知恵の及ぶところではないし、私が考えるに、自由な社会の将来は、結局のところ、私たちがそうするかどうかにかかっている。」(*Ibid.*, p.119)。

ロビンズは、労働党のウィルソン首相やキャラハン蔵相による反インフレーション政策を支持していた。1967年11月18日に2.40ドルへの切り下げが行われたとき、ロビンズ

は、その時点では避けられないこととしてそれを受け入れ、もちろん国内のインフレが回避される限り、対外的なバランスを回復できると考えた。1972年6月23日のポンドの変動相場制も、ブレトン・ウッズの崩壊という状況下で唯一なすべきこととして受け入れた。一時的な対応であることを願いつつも、もしロビンズが政府関係者であったなら、ポンド変動制を推奨していただろうと述べた。ロビンズの貴族院での演説では、インフレ抑制のために金融政策を一貫して用いる必要性が何度も強調された (Howson 2016, p.748)。

しかしロビンズは、貨幣のある一定の役割を重視しつつも、貨幣に対するドグマ的な信奉については否定した。ロビンズは、1975年7月30日の貴族院でのスピーチで次のように述べた。「私の友人であるミルトン・フリードマンが、すべてのインフレは金融の影響によるものと言うのは、極めて逆説的だ。もしそれがマネタリズムの意味するところだとしたら、私はマネタリストを名乗らないだろうし、金融政策を財政政策で支持することを否定して、フリードマン教授とほぼ同じことを言うこともないだろう。しかし、マネタリズムが、貨幣供給量の増加率が適切に抑制されていれば、どのような原因によるものであれ、インフレーションは続かないという単純な意味であるならば、私はその程度のマネタリズムは控えめに認める。」 (Howson 2016, p.752: House of Lords Debates, volume 363, column 1090)。

こうしてロビンズは、貨幣に関する考え方は通貨学派やマネタリズムに近いが、マネタリズムのドグマ的で極端な見解を共有せず、ハイエクやケインズの貨幣理論も踏まえている。戦後のロビンズは、金融政策に関して柔軟なスタンスをとり、ケインズとハイエクの中間的な位置に属している。

4-2. 「大西洋共同体」から「欧州連合」へ

4-2-1. 英国とアメリカ合衆国の連携の模索

1947年ジョージ・マーシャルによって西欧復興計画が提示された。ロビンズは、経済学のみならず政治学を含む「政治経済学」を志向していた³⁰⁾。西欧では鉄鋼共同体 (ECSC) をはじめとして「関税同盟」が議論されていたが、その点についてロビンズは「現在、西欧連合が話題になっている。この構想には多くの魅力があり、私は戦前、そして現在の議論のはるか以前から、この構想の最も初期の支持者の一人であった。(中略) しかし、それは英連邦、アメリカ合衆国、西欧のより大きな枠組みに対する代替案としてではなく、その一部として考えなければならないことを決して忘れてはならない。」 (Robbins 1947, pp.226-7) と述べた。そしてロビンズは、こうした流れにおいて、「この巨大な統一体の設立によって、むしろはるかに大きな統一体の設立、もしくは、とにかく広範囲の地域に及ぶ政治上、経済上の協調体制をとることが困難となる危険性がある」 (Robbins 1950, p.176) とし、鉄鋼共同体に当初反対した (Robbins 1971a, p.238: 邦訳 p.263)。しかし「アメリカ合衆国、連合王国を含めた西欧、および参加意思のある旧英連邦自治領の各地域が同盟を結んで、連邦政府のようなものを作るべきだという提案に異を唱えたわけではない」 (Ibid., p.238: 邦訳 p.263) とし、第二次世界大戦が始まる以前からの夢の構想である、欧州連合の実現を持ち続けた。

ロビンズは、欧州連合で導入される「共通貨幣」については、「ある種の政治的連合を伴わない、完全に統一された通貨制度を考えることは不可能である。」 (Robbins 1950, p.177) と述べ、政治的統合についての議論こそ重要であることを述べた。当時冷戦下ということもあって、政治的統合に代わる対象として NATO (北大西洋条約機構) を重視

する。「NATO の統合は、西側文明の唯一の希望であり、他のほとんどの計画は忠誠と目的の混乱に過ぎない」(Ibid., p.170)。ロビンズによれば、西側同盟が強固に結束しない限り、世界の政治的安定はない。侵略に対抗するための十分な軍事力と、政策の継続性を維持するための十分な政治的団結、これらは、経済の安定と進歩に代わるものではなく、その不可欠な前提条件である。西側諸国が強固で結束していれば、それ以外のあらゆることが可能になる (Robbins 1953, p.293)。すなわちロビンズは、ソビエト・ロシアへの対抗として、NATO による強固な軍事力を支持したのである。

こうしてロビンズは、英国を中心とする「第三勢力」自体を否定し、欧州全体および西側の連携を模索した。しかしイギリスは、フランスのシャルル・ド・ゴールらと確執が存在した。第二次世界大戦中も、連邦主義・英仏連合を掲げたが、それはフランス知識人の反対によってままならなかった。ロビンズは『一経済学者の自伝 (以下、自伝と略す)』(Robbins 1971a) において、シモーヌ・ド・ボーヴォワールがサルトルらフランス知識人を描いた『レ・マンダラン』を引用し、「私が本当に危機感を抱いたのは、あまりにも多くのフランスの知識人階級の態度 (である)」(Robbins 1971a, p.237; 邦訳 pp.262-3) と述べ、反米思想や社会主義への共感を持つフランス知識人に幻滅したのである。そしてロビンズは西欧諸国との連携というよりはむしろ「アメリカと協調することが不可欠である」(Ibid., p.236; 邦訳 p.262) と述べた。

かくしてロビンズは、西洋の自由を守るためにソビエト・ロシアに対峙して、英国とアメリカ合衆国の強い連携および NATO による大規模な「大西洋連合体」を論じたのである。ロビンズは、欧州経済統合の主要なプロジェクトはすべて、完全な政治的統合を志向すると主張した。というのも大西洋連合体

は、コモンウェルス (連邦) としてのつながりと、英国の防衛体制が世界の他の地域とのつながりに依存しているからである。そのためロビンズは、英国が参加しない西欧の統合に賛同しなかったのである。

4-2-2. 英国と西欧諸国の強い連携の模索 — 「欧州連合」の夢

1960 年代後半からアメリカ合衆国はベトナムの共産化を阻止する口実のもとベトナム戦争への介入を決めたが、東南アジアの政治経済は一層の混迷を極めた。こうした状況を見てロビンズは、重要なパートナーであるアメリカ合衆国から一時的に距離を置いた。これは、ロビンズが戦争への介入に対して反対をしたこと、すなわち平和主義者ゆえのロビンズの立場が反映されたものであり、ロビンズは再び、欧州共同体への関心を示した (Robbins 1971b, pp.36-37)。さらに 1968 年以降インフレが生じて、スタグフレーションに襲われるが、そうした状況を打開するために欧州連合を模索したのである。

ロビンズは「我が国が遅ればせながら、ローマ条約³¹⁾の調印国となっていればよりよかった」(Ibid., p.239; 邦訳 p.265) と述べ、欧州統合の父とされるジャン・モネの見解³²⁾が正しかったことを確認し、次のように「欧州統合」を強く支持した。「大西洋の両側で自由社会が何らかの恒久的な連合を結ぶことが、共産主義者の狂信が燃え尽き、人口の爆発的増加が鎮まるまでは、世界平和の唯一の実際的な保障である (中略) かつて戦間期に弁護した欧州共同体の設立をもう一度支持する次第である」(Ibid., p.239; 邦訳 p.265)。西欧連合を形成すること、ひいては欧州全体の連合を志向する取り組みとして、ロビンズは、「大西洋共同体」を構想し、連邦主義による政治的統合・貨幣的統合を模索する道を提起したのである。こうしたロビンズの大西洋共同体構想は、後年のマーストリ

ヒト条約による EU（欧州連合）の誕生へ連なるもので、調和と協調を重視する「クラシカル・リベラリズム」が土台にあるとみて良いだろう。

5. おわりに

要約しよう。

第一に、ロビンズは、第二次世界大戦後の国際経済秩序として、ブレトンウッズ体制を維持し、固定相場制度の下での IMF や中央銀行による適切な金融政策を論じた。金融政策の観点から見れば、ロビンズは、ラドクリフ委員会による一般的流動性を重視して裁量的なアプローチをとる立場に反対し、貨幣の役割を重視するマネタリスト的な立場に賛同する。しかしながらロビンズは、ケインジアンかマネタリストかに拠って立つのではなく、両者相互の考え方を尊重して、経済政策において中庸的なアプローチを行った。ロビンズは、国際マクロ経済学の理論的開拓や新しい方向性を示したわけではなかったが、当時の政治的事情や最新の学説を勘案しつつ、当時の最新の知見を頼りに適切な経済政策を打ち出していた。

第二に、両大戦間期から第二次世界大戦終了期までは迫り来る共産主義や全体主義に対して、ロビンズは、西欧文明の自由を守るために、民主主義・自由主義を土台とする連邦主義を提唱した。第二次世界大戦後、ロビンズは、西欧諸国ではなく、北大西洋条約によるアメリカ合衆国と英国の強い連携を重視し、アメリカ合衆国のベトナム戦争への介入によって、再び「欧州連合」を支持した。こうしたロビンズの議論は、現代の EU 統合の先駆的議論の一角をなしている。

第三に、ロビンズは、ウェーバー流の「価値自由」「没価値性」として経済学を主張し

たが、その前提には究極的な価値判断として個人の自由な選択が暗黙裡に隠されていた。したがってロビンズの言う経済学は、西洋文明における自由の価値判断が内在している。しかしロビンズは、個人の自由と同時に国家や制度の役割を重視するという法の下での自由を主張するため、彼の立場は、オーストリア学派のように徹底した自由主義というよりはむしろ、英国の古典派に連なるマイルドな自由主義である。

このように、ロビンズは、共産主義・ファシズム・冷戦という激動の 20 世紀の国際秩序に対峙して、西欧全体として、国家の独立性を担保した連邦制による一つの大西洋共同体、すなわち今日の EU の先駆としての連邦国家を形成することに心血を注いだのである。ロビンズは、『自伝』で回想しているように、かつて社会改革を夢見て心酔した「ギルド社会主義」に幻滅したことで、資源配分の効率性を根幹とするリベラルな社会こそ重要であることを悟ったという（*Ibid.*, ch.3）。ロビンズのこうした社会改革への飽くなき探究は、かつて国家間の連邦主義として「危害の原理」を説いた 19 世紀の巨人 J. S. ミルの思想を想起させるものではないだろうか。

現代の国際秩序に目を移せば、ベルリンの壁の崩壊以降も、東西冷戦の残響が残り、世界的な紛争・衝突は絶えず生じている。さらに言えばリベラリズムや多様性に対する保守反動やアメリカ合衆国による相互関税などが現れ、第二次世界大戦の反省のもと、世界の安定と平和を願って、多くの知識人によって考案された自由な国際貿易、調和・協調・共同体による国際秩序が崩壊の危機に直面している。混迷する国際経済秩序を考える上で、ロビンズの国際経済秩序に対する貢献に目を向けてみることも重要な手続きである。

(注)

- * (1) 本研究は、科学研究費補助金「ジェイムズ・エドワード・ミード：経済理論，経済政策，理論的急進主義」（基盤研究 C：22K01413），日本大学商学部個人研究費（2025 年度）の助成を受けている。(2) 本研究は，公開された論文であっても日本では入手することが難しいロビンズとミードの諸論文について，LSE 図書館が所有する「ロビンズ文書 (Lionel Robbins Papers)」[「ミード文書 (James Meade Papers)」] を随時参照している。(3) 本文中で訳出している引用文は，筆者が表現を変えたり要約をしたり省略したりしている箇所がある。(4) 二名の匿名のレフェリーから本原稿の改訂のために詳細なコメントを頂戴した。記して感謝したい。
- 1) ロビンズの主導によって，LSE でハイエク，ジョン・リチャード・ヒックス，ニコラス・カルドア，アバ・ラーナーらから構成される「ロビンズ・サークル」が形成され，「一般均衡理論」に依拠した資源の効率的な配分を科学的に論じる経済学が検討された（木村 2009）。
 - 2) ロビンズの経済学の定義は，ロビンズの発案ではなく，L. ミーゼスや P. H. ウィックスティードの経済学に関する考えをまとめたものである（Robbins 1971a, p.146: 邦訳 p.160）。
 - 3) ロビンズとハイエクは，同じ自由主義者として並び立つが，ロビンズは功利主義を足場にして政府と市場のバランスを考える点でハイエクと異なる（Sally 1998, 木村 2024）。
 - 4) 『本質と意義』は，同書出版 75 周年を記念して，2007 年 12 月 10 日・11 日に LSE で行われた会議で報告された，以下のサイトに掲載されている興味深い論文集が参考になる。<https://sticerd.lse.ac.uk/textonly/events/special/lionelrobbins/> ロビンズに関する先行研究は，Howson (2011)，O'Brien (1988)，根井 (1989) の三点が非常に優れている。
 - 5) 1932 年にロビンズは，ケインズやアーサー・セシル・ピグーが支持した公共投資政策に，LSE

のセオドア・グレゴリ，ハイエク，アーノルド・ブラントとともに連名の書簡を『タイムズ』紙に提出し，不況対策としての政府による借り入れ，支出を批判した（*Ibid.*, 63-64）。ケインズとロビンズの論争については，Howson and Winch (1977) を参照。

- 6) ロビンズは，ケインズの『貨幣論』（1930 年）を引用して，オーストリア学派の立場から次のように批判した。貨幣賃金が硬直的である状況で，海外への投資を行えば金利は上昇傾向となる。すると投資よりも貯蓄が重視されるため，自然利率が貨幣利率より高くなる。その結果「資本の浪費」が生じ，不況をもたらすと述べた（Robbins 1931）。ロビンズのマクロ政策は，ハイエクの『価格と生産』というよりむしろ，ミーゼスの貨幣的景気循環論の影響が強いと思われる。なぜなら『大不況』において，ハイエクの「平均生産期間」を用いていないからである。
- 7) 経済学史家デニス・パトリック・オブライエンは「ロビンズの国際貿易への対応は全くといって古典派である」（O'Brien 1988, p.161）と述べた。
- 8) ロビンズは，経済学の定義を導出する過程で，社会主義や国家主義等が描く経済社会を次のように「楽園 (Paradise)」と呼んだ。「われわれは楽園から追放せられた。われわれは，永久の生命ももたず，また欲望充足のための無限の手段をももたない。（中略）異なった重要性をもつ諸目的を充足するための諸手段が希少であるということは，人間の行動のいたるところに存在する条件である」（Robbins 1935, p.15: 邦訳 p.24）。要するにロビンズは，「楽園」というユートピアは存在しないと述べている。
- 9) この点は，ある種の政治的・イデオロギー的な価値判断を排除することを意図して，自由主義と経済科学が結びついた一例であるとみなすことが可能である。ロビンズが，ウェーバーと同一水準で科学としての経済学を論じるのであれば，より客観的かつ慎重に記述する必要があるようにも思われる。しかし執筆した当時の混沌とし

- た時代状況とロビンズの若さを考慮するならば、経済学方法論上の刷新的な提案を試みた本書の価値は何ら損なわれるものではない。
- 10) ロビンズが、『大不況』は、大不況期の経済状況が「デフレーションによって引き起こされた所得の破壊的縮小」(Robbins 1971a, p.188: 邦訳 p.207)であることを理解しておらず、その分析に関して誤った著作であると述べたために、現代ではほとんど検討されなくなった著作の一つである。しかし1930年代というきな臭い時代にリベラリストの立場から論じられた書であることを重視すれば、さらに経済計算論争やオーストリア学派の市場過程論など今日でも見直すべき多くの議論が含まれていることを見るならば、『大不況』の意義が失われるわけではない。
 - 11) 「連邦連合 (Federal Union)」は、連邦と民主主義のために1938年にデレク・ローンスリー、チャールズ・キンパー、パトリック・ランサムら若きオクスフォード・ケンブリッジの卒業生によって設立された。それは、1940年6月に12,000人を超える会員となった (Rosenboim 2017, p.103)。
 - 12) ロビンズら英国流の連邦主義は、イタリアのエルンスト・ロッシ、欧州同盟構想を掲げるアルティエロ・スピネッリらに影響を与えた (Howson 2011, p.347)。
 - 13) ロビンズの言う「欧州合衆国」は、「欧州連合」や「欧州共同体」と同義である。
 - 14) 『経済計画と国際秩序』の国際貿易の分析は、ロビンズの盟友ジェイコブ・ヴァイナーが論じたように「貿易創出効果」と「貿易転換効果」の先駆的議論である (木村 2017)。ロビンズは、欧州の連携は厚生損失を生む「関税同盟」ではなく、経済的には人と物の移動の自由が議論され、やがては国際通貨も導入することができる「欧州連合」を志向していた (Robbins 1937)。
 - 15) ノーマン・エンジェルの『大いなる幻想』に代表されるコブデン、ブライトらのマンチェスター学派の自由貿易の伝統を受け継ぐ「相互依存論」に対して、ロビンズは、エンジェルの論敵である E. H. カー『危機の二十年』による、軍事力や領土拡張といった「怜悯な現実主義」を受け入れている (遠藤 2014, pp.56-58)。
 - 16) チャーチルは、英仏連合に賛同したが、欧州連合や欧州合衆国については必ずしも全面的に賛同していたわけではない。細谷 (2009) 第2章を参照。
 - 17) ここではロビンズの戦争に関する見解について、次の二点を言及しておく。第一に『階級闘争の経済学的基礎』(Robbins 1939a)における「領域的主権の経済学」において、世界平和を危険に晒している領域の不平等や軍事的問題の存在について次のように論じている。「ある時期には異なる地域の市民の間に平等をもたらした和解も、状況が変われば、重大な不平等を伴う和解となるかもしれない。領土管轄権が制限権を伴う限り、万人の万人に対する戦争は暗黙の了解となる。」(Robbins 1939a, p.104)。第二に『戦争の経済的要因』(Robbins 1939b)では、戦争勃発の原因、資本主義から共産主義、マルクス主義までを論じている。マルクス主義に関する批判は共産主義ロシアに対しての、全体主義に関する批判はドイツやイタリアに対しての批判である。ただしロビンズは「ドイツ人は欧州人である。彼らは我々の文明の一部なのだ。ドイツが健全になるまでは、欧州が完全に健全になることはない」(Robbins 1939b, p.109)と述べ、ドイツに寛容な姿勢をとった。
 - 18) ロビンズは、次の厳格なルールを引き、率先して経済部を牽引した。①経済アドバイザーは、秘密厳守を義務付けられ、その組織の日常業務に常に接することのできる民間サービスのメンバーであるべきだ。②ポイント配給制のような事柄について、素人が議論すると信じられないような混乱が絶えず生じるのを避けるには、組織のメンバーの何人かは経済学の訓練を十分に受けなければならない。③高官による部局間委員会、あるいは部局の経済学者以上の何かが必要だった。高級官僚は他の職務を負っており、部門的な角度から物事を見ざるを得なかった。

必要なのは、より総合的かつ包括的な視点から、経済政策全体の問題を継続的に研究することである。④政策に直接責任を持つ閣僚や閣僚グループと組織を結びつける根本的な必要性がある。この組織は、少なくとも部分的には、日々の実務的な問題の解決に関わらなければならない (Cairncross 1988, pp.42-43)。

- 19) ロビンズは、経済部が戦時中のみならず戦後も重要な政府組織の一つになったことを次のように述べている。「戦争が進むにつれ、経済部はホワイトホールの一般的機構の一部局として受け取られるようになった。(中略) 私自身が、まさにそのような移譲を勧めたのであった」(Robbins 1971a, p.183: 邦訳 p.201)。
- 20) こうしたロビンズの姿勢は、第三代ジェームズ・ミードに引き継がれた。初代経済部長ジュクスは、高水準の雇用を維持するため実際の政策方針が述べられた文書を作成するように提案したが、ミードは特徴的な明快さと論理力によってこの仕事を遂行したという。例えばそれは、全体の国内支出を調整し、社会保障拠出金の自動安定化が達成されるものである。ミードの功績は、リチャード・ホブキンス (大蔵省事務次官補・金融担当) の関心を引いた。ケインズは、ミードとリチャード・ストーンに国民所得の整理を促した (Robbins 1971a, p.186 邦訳 pp.204-5, 平井 1999, 西沢 1999)。
- 21) ハロッドは次のように執筆している。「ロビンズ教授はすばらしく練達な交渉者であることが明らかとなり、合衆国で非常な尊敬を受けた。ケインズは彼を頼りにし、彼の判断を尊重するようになった。ロビンズはしばしば調停役を勤めた。ケインズがなにごとかあまりにも鋭くいったとき、ロビンズはすぐに、彼の荘重な、十分筋の通った流暢な言葉で、問題をやや違った観点におき、ケインズのいったことが、違った角度から見れば、アメリカの立場をも具現しているものとみることができるということを明らかにする用意があった。彼の優雅で均整のとれた言葉と重々しい態度とは、アメリカ側には穏健

な哲理と円熟した判断とを反映しているもののように見えた——事実またそうであった。彼の、ケインズ経済学のみならず、一般経済学に関する学識は、彼に大きく役立った」(ハロッド 1981, 613 ページ)。

- 22) ミードは、経済部の所属であったが、第7条との関連で生じる通商政策の適切な対応を行うために一時的に商務省への配置換えが命じられ、国際通商同盟案の執筆を担った (Robbins 1971a, p.200: 訳 p.220)。
- 23) これは、英国連邦諸国間における低関税や無税による特惠供与のことである。
- 24) ロビンズによれば、一団が乗船したクイーン・メアリー号の「帰国の船旅は長い睡眠以外のなものでもなかった」(Robbins 1971a, p.210: 訳 p.230)。この交渉が一団にとってどれほど困難な任務であったかを理解できる文章である。
- 25) 当時 LSE のスタッフであったカルドアが、ロビンズがケインズの『一般理論』を LSE の授業で扱わないように指示したと指摘するほど (木村 2020)、当時の LSE は、ケンブリッジに対して理論・政策をめぐり対立していた (木村 2009)。しかし大戦期の政府の仕事を通じてロビンズは、ケインズに尊敬の念を次のように抱くようになった。「ジョン・メイナード・ケインズは、私がこれまで会った人たちの中で、最も卓越した人物である」(Robbins 1971a, p.193: 訳 p.212)。
- 26) ロビンズによれば、アメリカのドル不足によって、合衆国では生産性の上昇より早く所得を増大させる比率で歳出が拡大していたが、特別な支援がなかったのでドルが不足し続け、結果として歳出が国民生産の価値に比べて増大した。それゆえ総支出の効率的な管理が必要であると述べた (Robbins 1971a, pp.232-233: 邦訳 pp.256-8)。ロビンズは大戦後の英国の困難な経済局面について「もし彼 [ケインズ] が生きていれば、少なくとも実際に引き続き行われた政策よりも、より機転に富み、より卓越した決断を示す政策を成し遂げていたであろう」と回想している (*Ibid.*, pp.211-212: 邦訳 pp.232-233, [] は引用

者による)。

- 27) この文脈でロビンズは、ミードの『国際収支論』(1951年)を参照するように、と言及している(Robbins 1951, p.269)。ミードは第二次世界大戦後にLSE教授として招かれて国際経済学の研究に専念し、対外・対内均衡に関する国内政策・為替レートの経済政策を類別化して論じた。ハリー・ジョンソンはミードの分析を類別化した研究と批判したものの、このミードの分析が基礎となって「スワンモデル」と呼ばれる対内・対外均衡モデルが誕生した。この書が一つのきっかけとなり、1977年にミードはベルティル・オリーソンとノーベル経済学賞を受賞している。
- 28) 両者の交流は、1947年4月1日から10日まで開催されたモンペルラン会議の直前に、アーロン・ディレクターがロビンズにフリードマンを紹介したことから始まる(Howson 2011, p.664)。
- 29) ラドクリフ報告書は、第二次世界大戦後の、英国における貨幣および信用制度の機能を調査し、その勧告を行うことを目的として、1959年8月に発表された、1957年5月に法律家ラドクリフ卿を委員長として設置された委員会の最終的な報告書を指す。この報告書は、一国の金融を規定する要因として、伝統的に重視されてきた貨幣ではなく、広義の流動性を重視したことから、内外の反響は大きかった(一谷藤 1961)。
- 30) ロビンズは、「経済学」とは別に、価値判断を含む政治的実践を「政治経済学」と呼び、応用経済学に属する政策科学を想定した(Robbins 1937, pp.vii-viii)。「政治経済学」は、英国の古典派に連なるリベラリズムの価値判断に依拠し、しかも経済学に価値判断を付加したものである。

さらに彼の論じる「経済学」も「科学としての経済学」を掲げるとはいえ、レッセフェールの価値前提を有している。それゆえロビンズにおける「経済学」と「政治経済学」の関係は、集合関係としての「経済学⊃政治経済学」で示される。総じて、ロビンズのいう「経済学」は「経済学の中立性」を主張しつつも、「政治経済学」の中で存在しており、その一部に過ぎないのである。筆者はこの包含関係を「二重構造」と考えるが、詳しくは木村(2004)を参照のこと。なお、政治経済学は主流派経済学と異端派経済学において、その意味や内容も異なるため、あくまでロビンズが想定した「政治経済学」であることに留意が必要である。

- 31) ここで言う「ローマ条約」は、1957年にベルギー、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、西ドイツによって調印された欧州連合の基本条約のことである。
- 32) フランス文化の普遍的要素の真の擁護者であるジャン・モネが持っていた見解こそ、ロビンズは正しかったと述べ、「その当時、彼ら[ジャン・モネら]の決断に対して私が述べた侮蔑的な発言を大いに悔いている」(Robbins 1971a, p.239: 訳p.265)と回想している。その当時のロビンズは、西欧諸国よりもアメリカ合衆国との連携を強く主張した。西欧諸国と英国の関係は、ECSCやEECに限定すれば、その利害関係ゆえに困難な面があったものの、ジャン・モネらは西欧諸国と英国の関係を重視していたことから、ロビンズはジャン・モネらの提案を受け入れておくことが重要であったと述懐した(*Ibid.*, Ch.10)。

(参考文献)

- Baumol, W. J. (1989) "Lionel Robbins, 1898-1984" in Greenaway, D. and Presley, J. R. *Pioneers of Modern Economics in Britain Volume 2*. New York: Palgrave Macmillan.
- Cairncross, A and Watts, N. (1989) *The Economic Section 1939-1961: A study in economic advising*. London & New York: Routledge.
- Howson, S and Winch, D. (1977) *The Economic Advisory Council 1930-1939: A Study in Economic Advice during*

- Depression and Recovery*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Howson, S. (2011) *Lionel Robbins*. New York: Cambridge University Press.
- (2016) “Friedman and Robbins” in *Milton Friedman: Contributions to Economics and Public Policy*, edited by Robert A. Cord, R. A. and Hammond, J. D. Oxford: Oxford University Press.
- Keynes, J. M. (1936 [1973]) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1995 年)
- Lavoie, D. (1985) *Rivalry and Central Planning: The Socialist Calculation Debate Reconsidered*, Cambridge: Cambridge University Press. (吉田靖彦訳『社会主義経済計算論争再考—対抗と集権的計画編成—』青山社, 1999 年)
- Meade, J. E. (1951) *The Theory of International Economic Policy Vol. 1: The Balance of Payments*. London: Oxford University Press.
- (1955) *The Theory of International Economic Policy Vol. 2: Trade and Welfare*. London: Oxford University Press.
- (1984) “A Renaissance man remembered”, *The Economist*, December 8, 19.
- Moggridge, D and Susan H. (1990) *The Wartime Diaries of Lionel Robbins and James Meade, 1943-45*. New York: Palgrave Macmillan.
- O'Brien, D. P. (1988) *Lionel Robbins*. London: Macmillan.
- Robbins, L. C. (1931) “Economic Notes on Some Arguments for Protection” in Robbins (1997).
- (1932a) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*. 1st ed. London: Macmillan.
- (1932b) “Consumption and the trade cycle” in Robbins (1997).
- (1934) *The Great Depression*. London: Macmillan.
- (1935) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*. 2nd ed. London: Macmillan. (中山伊一郎監修, 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957 年)
- (1937) *Economic Planning and International Order*. London: Macmillan.
- (1939a) *The Economic Basis of Class Conflict*. London: Macmillan.
- (1939b) *The Economic Causes of War*. London: Jonathan Cape.
- (1941) *The Economic Aspects of federations*. London: Macmillan for the Federal Research Institute.
- (1947a) “Inquest on the Crisis” in Robbins (1997).
- (1947b) *The Economic Problem in Peace and War*. London: Macmillan.
- (1949) “The Sterling Problem” in Robbins (1997).
- (1950) “Towards the Atlantic Community” in Robbins (1954b).
- (1951) “The Balance of Payments” in Robbins (1997).
- (1952) *The Theory of Economic Policy In English Classical Political Economy*, Macmillan. (市川泰治郎訳『古典派経済学の経済政策理論』東洋経済新報社, 1964 年)
- (1953a) “The International Economic Problem” in Robbins (1997).
- (1953b) “The Dollar Shortage” in Robbins (1954) (1971b).
- (1953c) “Problems of International Financial Reconstruction” in Robbins (1954) (1971b).
- (1954a) “The Mechanism of International Payments: Fixed and Free Exchange Rates” in Robbins (1954b).
- (1954b) *The Economist in the Twentieth Century and Other Lectures in Political Economy*. London: Macmillan.

- lan.
- (1958a) “MacDougall on the Dollar Problem” in Robbins (1963).
- (1958b) “Thoughts on the Crisis” in Robbins (1997).
- (1958c) “The Meaning of Economic Integration” in Robbins (1963).
- (1960a) “Liberalism and the International Problem” in Robbins (1963) (1971b).
- (1960b) “Monetary Theory and the Radcliffe Report” in Robbins (1971b).
- (1963) *Politics and Economics Papers in Political Economy*. London: Macmillan.
- (1968) “The International Monetary Problem” in Robbins (1997).
- (1971a) *Autobiography of an Economist*. London: Macmillan. (田中秀夫監訳『一経済学者の自伝』ミネルヴァ書房, 2009年)
- (1971b) *Money, Trade and International Relations*. London: Macmillan.
- (1976) *Political Economy Past and Present*. London: Macmillan.
- (1984) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*. 3rd ed. London: Macmillan.
- (1997) *Economic Science and Political Economy Selected Articles*. ed. by Susan Howson. New York University Press.
- Rosenboim, Or. (2017) *The Emergence of Globalism: Visions of World Order in Britain and The United States, 1939-1950*. Princeton: Princeton University Press.
- Tavlas, G. S. (2023) *The Monetarists: The Making of the Chicago Monetary Tradition, 1927-1960*. Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Viner, J. (1937) *Studies in the theory of International Trade*, New York: Harper & Brothers. (中澤進一訳『国際貿易の理論』勁草書房, 2010年)
- 一谷藤一郎 (1961) 「[書評]「ラドクリフ報告」と「証言」ならびに「覚え書き」(1) *Report of the Committee on the Working of the Monetary System*, 1959, pp. Vm, 375, H. M. S. O. (2) *Minutes of Evidence*, 1960, pp. IX, 980, H. M. S. O. (3) *Principal Memoranda of Evidence*, 1960, Vol. 1, pp. VI, 308, Vol. 2, pp. VI, 227, Vol. 3, pp. VI 308, H. M. S. O.」『季刊 理論経済学』12巻1号, pp.78-79.
- 岩本武和 (1999) 『ケインズと世界経済』岩波書店。
- 遠藤乾編著 (2024) 『ヨーロッパ統合史【第2版】』名古屋大学出版会。
- 大蔵省金融問題研究会編 (1959) 『ラドクリフ委員会報告』大蔵省印刷局。
- 金井雄一 (2014) 『ポンドの譲位—ユーロダラーの発展とシティの復活』名古屋大学出版会。
- 木村雄一 (2004) 「ライオネル・ロビンズと効用の個人間比較」『経済論叢』173巻2号, pp.200-222.
- (2009) 『LSE 物語—現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』NTT出版。
- (2017) 「J. ヴァイナーと国際貿易—自由貿易, 関税同盟, 古典的自由主義」『商学集志』87巻2・3号, pp.19-50.
- (2020) 『カルドア 技術革新と分配の経済学 一般均衡から経験科学へ』名古屋大学出版会。
- (2022) 「ジェイコブ・ヴァイナーと国際経済秩序—ブレトンウッズとその後」『商学集志』92巻3号, pp.31-53.
- (2024) 「ライオネル・ロビンズの自由主義と福祉国家—ロビンズによるハイエク『自由の条件』の書評を手掛かりにして」『商学集志』93巻3・4号合併号, pp.35-52.
- 小峯敦 (2007) 『ベヴァリッジの経済思想: ケインズたちとの交流』昭和堂。
- エド・コンウェイ (2020) 『サミット—一九四四年ブレトンウッズ交渉の舞台裏』(小野谷俊夫訳) 一灯舎。

ライオネル・ロビンズと国際経済秩序

- ハリー・G・ジョンソン (1980) 『ケインジアン—マネタリスト論争』 (鬼塚雄丞・氏家純一訳) 東洋経済新報社。
- ロバート・スキデルスキー (2023) 『ジョン・メイナード・ケインズ (下)』 (村井章子訳) 日本経済新聞社。
- ベン・ステイル (2014) 『ブレトンウッズの闘い: ケインズ, ホワイトと新世界秩序の創造』 (小坂恵理訳) 日本経済新聞社。
- (2020) 『マーシャル・プラン—新世界秩序の誕生』 (小坂恵理訳) みすず書房。
- ピーター・テミン, デイビッド・バインズ (2014) 『リーダーなき経済—世界を危機から救うための方策』 (貫井佳子訳) 日本経済新聞社。
- 服部正治・西沢保編著 (1999) 『イギリス 100 年の政治経済学—衰退への挑戦—』 ミネルヴァ書房。
- 平井俊顕 (1999) 「第 6 章 ケインズの雇用政策—政策における「ケインズ革命」」 服部・西沢 (1999) 所収。
- ロイ・フォーブズ・ハロッド (1981) 『ケインズ伝 (上巻)』 (塩野谷九十九訳) 東洋経済新報社。
- (1982) 『ケインズ伝 (下巻)』 (塩野谷九十九訳) 東洋経済新報社。
- M. フリードマン (1970) 『インフレーションとドル危機』 (新開陽一訳) 日本経済新聞社。
- 細谷雄一編著 (2009) 『イギリスとヨーロッパ』 勁草書房。
- (2012) 『国際秩序—18 世紀ヨーロッパから 21 世紀アジアへ』 中公新書。
- シモヌ・ド・ボーヴォワール (1967) 『ボーヴォワール著作集 (8) (9) レ・マンダラン』 (朝吹三吉訳) 人文書院。
- 根井雅弘 (1989) 『現代イギリス経済学の群像—正統から異端へ』 岩波書店。
- 西沢保 (1999) 「第 5 章 雇用政策, 産業合理化をめぐるケインズと大蔵省」 服部・西沢 (1999) 所収。
- 山本和人 (1999) 『戦後世界貿易秩序の形成—英米の協調と角逐—』 ミネルヴァ書房。
- (2019) 『多国間通商協定 GATT の誕生プロセス [増補版] —戦後世界貿易システム成立史研究—』 ミネルヴァ書房。

(Summary)

The purpose of this study is to clarify the nature and significance of the contributions to the international economic order made by the British economist Lionel Robbins between World War II and the second half of the 20th century. Chapter 2 reviews Robbins' economic policies in the early 1930s, when the Great Depression broke out. Chapter 3 summarizes Robbins's contributions to the outbreak and end of World War II, including the Anglo-French federal union, the Economic Department of the wartime Cabinet Secretariat, and the meetings on the Bretton Woods System. In Chapter 4, I examine how Robbins viewed and contributed to the international economic order after the end of World War II, including the international relations among the United States, the United Kingdom, and Europe. The final chapter summarizes Robbins's views on the international economic order and discusses their contemporary significance.